

2025年4月11日

## 「相互関税の影響に関する企業調査（2025年4月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたびトランプ政権による「相互関税の影響に関する企業調査（2025年4月）」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

### 記

#### 1. 調査結果

2025年1月、米国で第2次トランプ政権が発足しました。トランプ大統領は、就任前より「相互関税」と称する包括的な関税政策を導入する方針を明言しており、その行方が注目されていました。同年4月2日（現地時間）、大統領により市場の予想を上回る高率の関税政策が発表されたことで、世界の金融資本市場は急激な混乱に見舞われました。

こうした状況の中で、当社は3月に「茨城県内主要企業の経営動向調査(2025年1～3月期)」の特別調査として、また相互関税発表後の4月に緊急調査として、第2次トランプ政権による「相互関税の影響に関する企業調査」を実施しました。

4月調査によると、相互関税が日本経済全体に与える影響について「懸念している」と回答した企業は80.6%に上りました。また、自社の経営への影響について、「マイナスの影響がある」と回答した企業は、3月調査では31.7%、相互関税発表後の4月調査では74.2%となりました。調査結果の詳細は別紙を参照してください。

#### 2. 調査の特徴

本調査は、①「茨城県内主要企業の経営動向調査」（経営動向調査）の特別調査として、2025年3月3日～28日に、②緊急調査として、同年4月8日～11日に実施したものです。有効回答数は、①183社（製造業80社、非製造業103社）、②63社（製造業30社、非製造業33社）でした。なお、経営動向調査では、従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域研究センター  
荒澤 029-233-6735

## 【相互関税の影響に関する企業調査（2025年4月）】

### トランプ関税政策 経営に「マイナスの影響」3月31.7%→4月74.2%に上昇 — 相互関税の導入を巡る世界経済の混乱により、県内企業でも警戒感が強まる —

#### 調査の経緯

2025年1月、第2次トランプ政権が発足した。大統領は、就任前から「相互関税」と称する包括的な関税政策の導入方針を明言していたが、同年4月2日（現地時間）、大統領が市場予想を上回る高率の関税政策を発表し、世界の金融資本市場は急激な混乱に見舞われた。さらに9日の相互関税の発動、その13時間後の相互関税の90日間停止（中国を除く）など情勢が二転三転している。

こうした状況の中で、当社は3月に「茨城県内主要企業の経営動向調査（2025年1～3月期）」の特別調査（3月調査、郵送・ウェブ）として、また相互関税発表後の4月8日～11日に緊急調査（4月調査、ウェブ）としてトランプ政権による相互関税の影響に関する企業調査を実施した。

#### 調査結果の概要

##### 相互関税が日本経済全体に与える影響を「懸念している」が80.6%

まず、相互関税が日本経済全体に与える影響について尋ねたところ、「非常に懸念している」と回答した企業が54.8%で最も多く、次いで「ある程度懸念している」が25.8%、「あまり懸念していない」が9.7%であった。「(非常に+ある程度) 懸念している」は80.6%に上った（図表1）。

##### 相互関税の経営への影響は、「マイナスの影響」が74.2%

次に、トランプ政権の相互関税による経営の影響についてみると、3月調査では、「(かなり+どちらかと言えば) マイナスの影響がある」は31.7%であった（図表2）。

さらに、相互関税発表後の4月調査では、「マイナスの影響がある」は74.2%と、3月調査に比べ42.5ポイント上昇し、7割以上の企業が相互関税による経営への悪影響を懸念する結果となった。

##### 必要な対策では、設備投資計画や雇用計画、賃上げ方針の見直しへの回答も

経営への具体的な影響見通しでは、「取引先（輸出企業等）の業績悪化」が58.5%で最も多く、次いで「輸入コストの増加」が28.3%、「世界的なインフレの進行」が24.3%となり、「経営への悪影響はない」は11.3%にとどまった（図表3-1）。業種別にみると、製造業では「取引先（輸出企業等）の業績悪化」が79.3%と、他の回答項目を大きく上回った（図表3-2）。

実施または検討が必要な対策では「対策は特に検討していない」が54.0%で最も多かったものの、「コスト削減の取組強化」が30.2%、「設備投資計画の見直し」が11.1%あったほか、「雇用計画の見直し」、「賃上げ方針の見直し」への回答もみられた（図表4-1）。業種別では、製造業で「コスト削減の取組強化」が43.3%、「設備投資計画の見直し」が16.7%であった（図表4-2）。

### **自由意見では、輸出関連企業から厳しい見方**

自由意見では、回答企業からは、「現時点での状況判断は難しい」（食料品製造）など、不透明感の強まりを指摘する声が複数見られた（図表5）。

一方で、輸出関連企業から、自社への影響に関し、「主要取引先の主戦場は北米であり、日本で自動車部品を製造している限りは、業績悪化は免れない」（輸送用機械）との厳しい見方があったほか、内需型企业からも「米国からの原材料の入庫に影響があると思われる」（倉庫業）など、供給網の混乱を懸念する声も聞かれた。

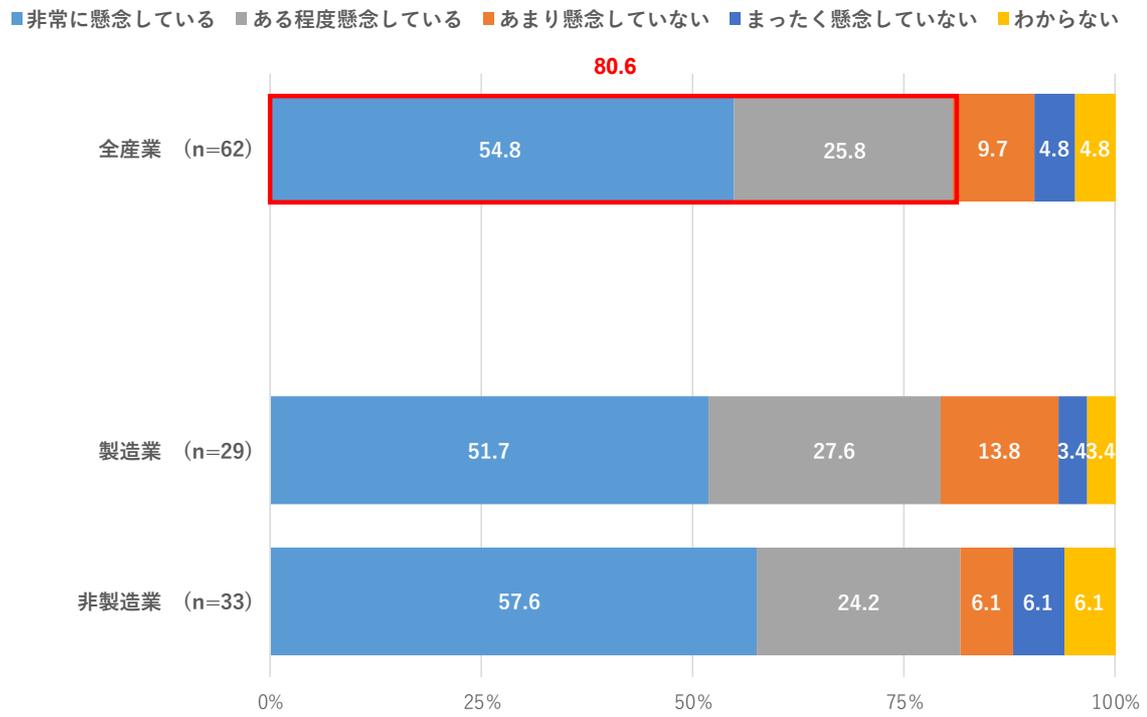
対応策では「自社が対応出来るコストダウン策を、迅速かつ確実に実施する」（輸送用機械）との声があった。

### **先行きの県内経済への下方圧力は避けられない見通し**

相互関税の上乗せ分は7月上旬まで停止となったものの、一律10%の関税や、鉄鋼・アルミニウム、自動車への25%の関税はすでに発動されている（4月11日現在）。

このため、影響の程度が変わる可能性はあるものの、今回の事態が先行きの県内経済への下方圧力となることは避けられないとみられる。県内企業の警戒感がより一層強まるとともに、先行きの実体経済への深刻な影響も懸念され、県内企業が設備投資や雇用、賃上げなどに今後どう対応していくかを注視していく必要がある。

図表1 相互関税による日本経済への影響（全産業・業種別）

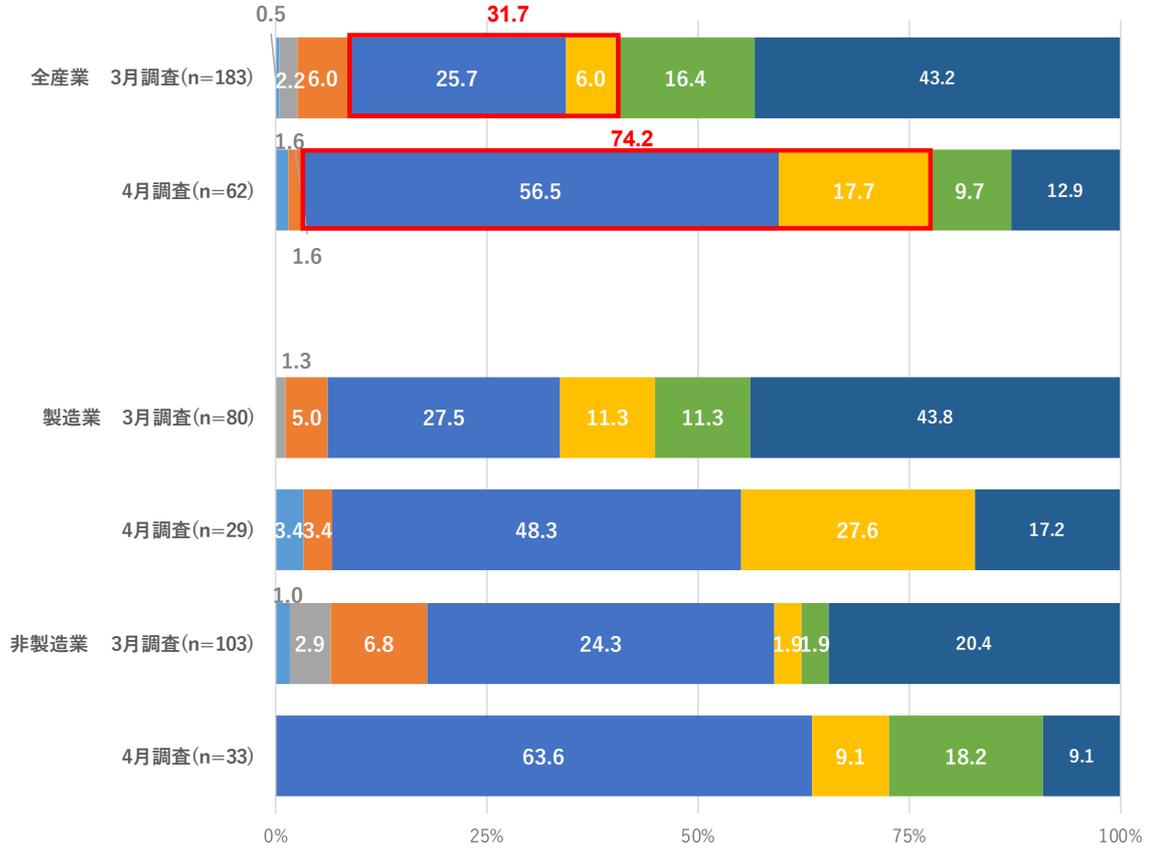


		非常に懸念している	ある程度懸念している	あまり懸念していない	まったく懸念していない	わからない	DI (プラスマイナス)
全産業	全産業 (n=62)	54.8	25.8	9.7	4.8	4.8	66.1
製造業	製造業 (n=29)	51.7	27.6	13.8	3.4	3.4	62.1
非製造業	非製造業 (n=33)	57.6	24.2	6.1	6.1	6.1	69.6

出所：常陽産業研究所「相互関税の影響に関する企業調査（2025年4月）」

図表2 トランプ政権の相互関税による自社の経営への影響（全産業・業種別）

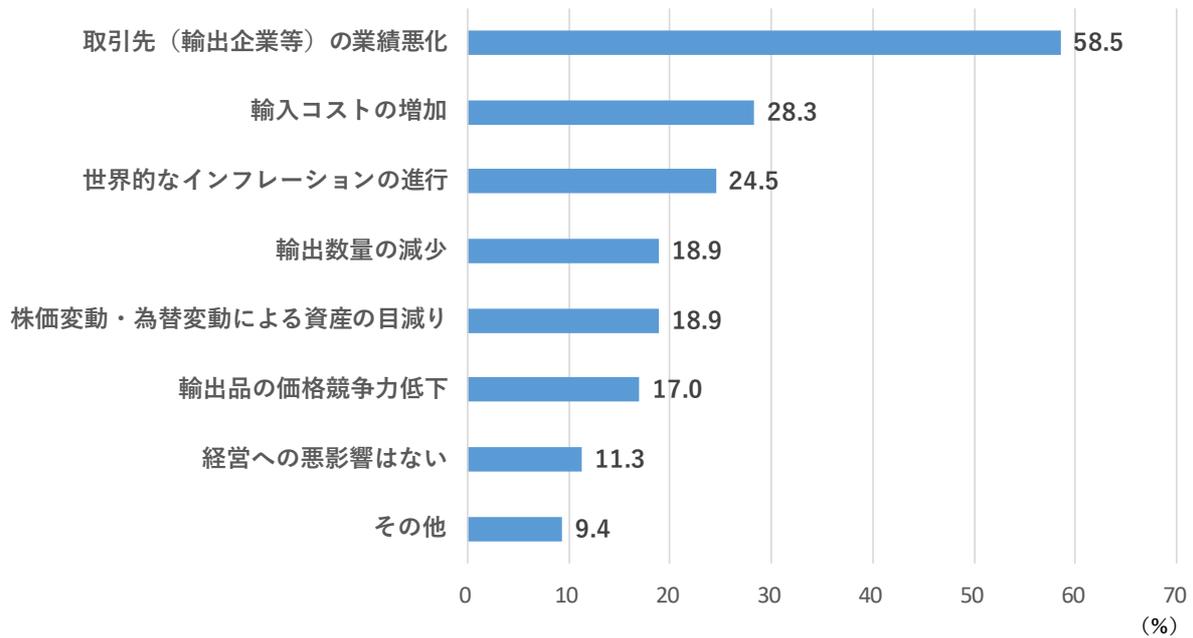
- かなりプラスの影響がある
- プラスとマイナスの影響が同程度ある
- かなりマイナスの影響がある
- わからない
- どちらかと言えばプラスの影響がある
- どちらかと言えばマイナスの影響がある
- 影響はない



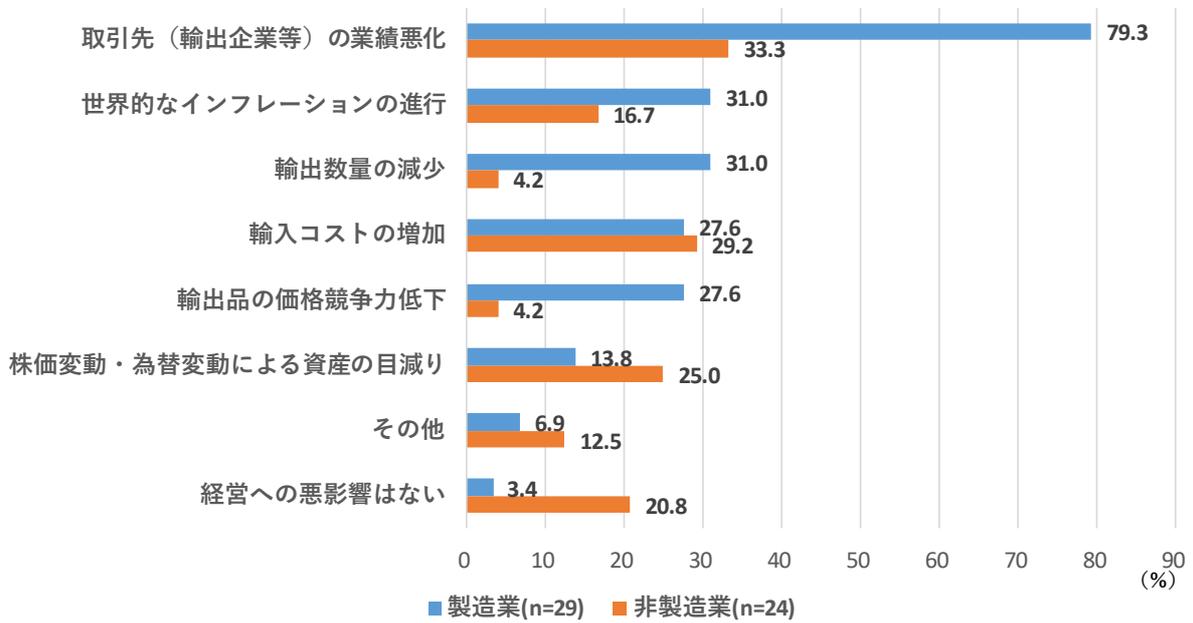
		かなりプラスの影響がある	どちらかと言えばプラスの影響がある	プラスとマイナスの影響が同程度ある	どちらかと言えばマイナスの影響がある	かなりマイナスの影響がある	影響はない	わからない	DI (プラスーマイナス)
全産業	全産業 3月調査(n=183)	0.5	2.2	6.0	25.7	6.0	16.4	43.2	▲ 29.0
	4月調査(n=62)	1.6	0.0	1.6	56.5	17.7	9.7	12.9	▲ 72.6
製造業	製造業 3月調査(n=80)	0.0	1.3	5.0	27.5	11.3	11.3	43.8	▲ 37.5
	4月調査(n=29)	3.4	0.0	3.4	48.3	27.6	0.0	17.2	▲ 72.5
非製造業	非製造業 3月調査(n=103)	1.0	2.9	6.8	24.3	1.9	1.9	20.4	▲ 22.3
	4月調査(n=33)	0.0	0.0	0.0	63.6	9.1	18.2	9.1	▲ 72.7

出所：常陽産業研究所「相互関税の影響に関する企業調査（2025年4月）」

図表3-1 経営への具体的な影響見通し（全産業）【複数回答】（n=53）

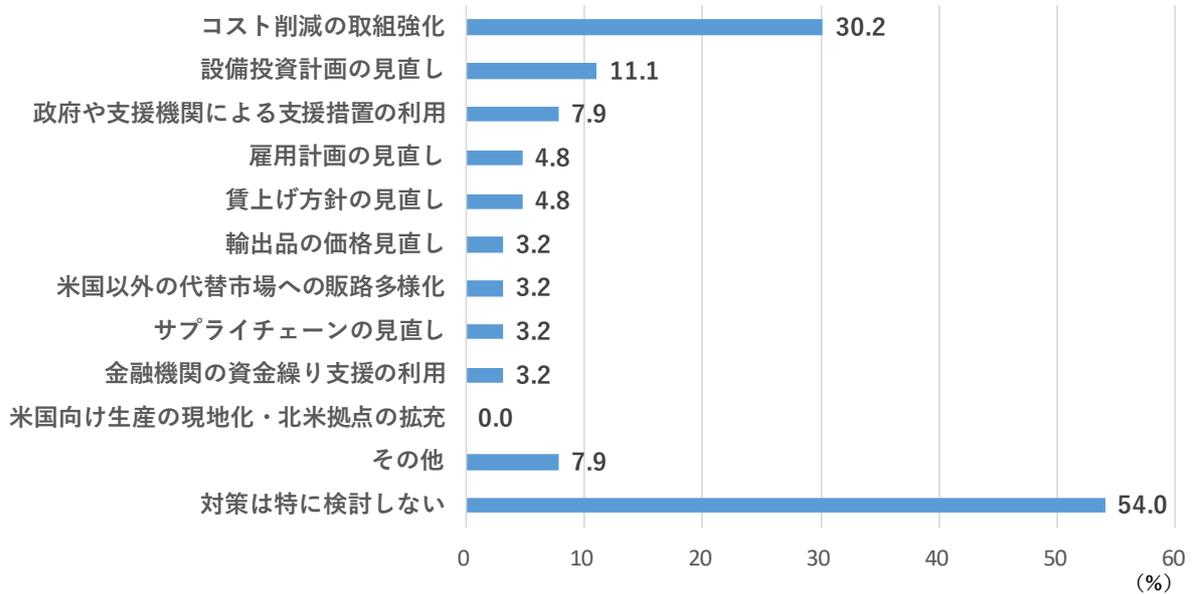


図表3-2 経営への具体的な影響見通し（業種別）【複数回答】

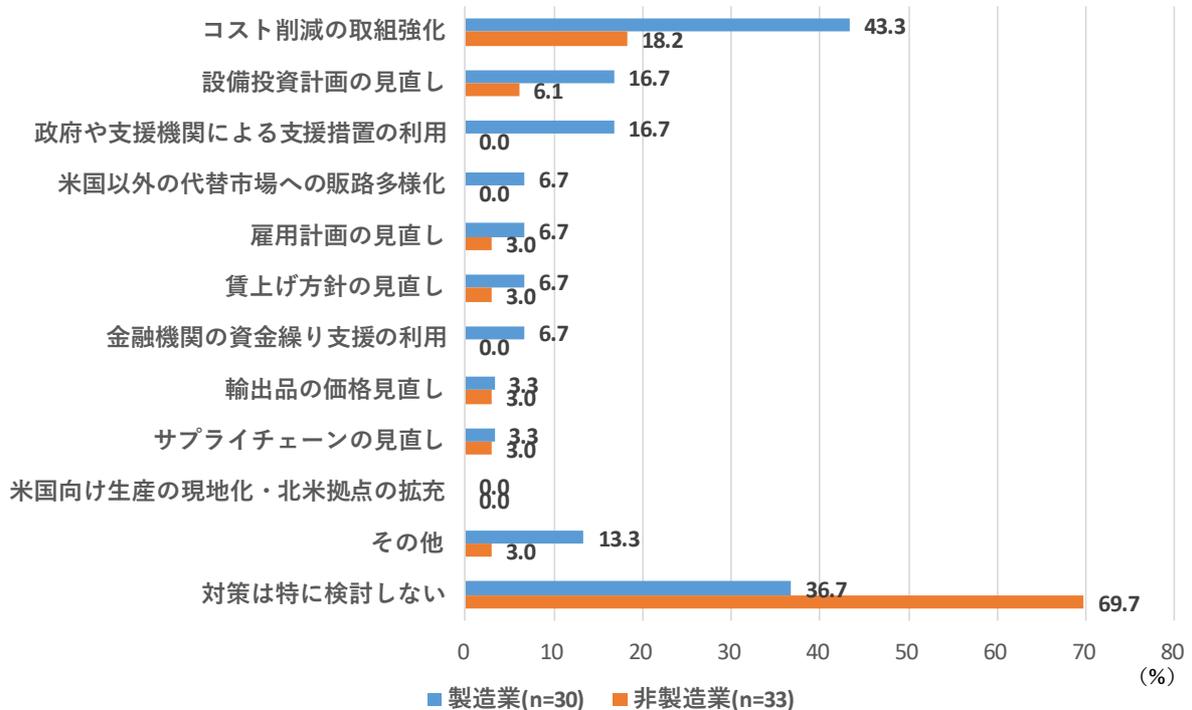


出所：常陽産業研究所「相互関税の影響に関する企業調査（2025年4月）」

図表4-1 相互関税に関し、自社で実施する、実施を検討する対策  
(全産業) 【複数回答】 (n=63)



図表4-2 相互関税に関し、自社で実施する、実施を検討する対策  
(業種別) 【複数回答】



出所：常陽産業研究所「相互関税の影響に関する企業調査（2025年4月）」

図表5 トランプ政権による相互関税の影響に関する主な自由意見

業種		自由回答
製造業	輸送用機械	現時点での影響は不明であるが、状況に応じ、自社が対応出来るコストダウン策を迅速かつ確実に実施する。
製造業	輸送用機械	米国への輸出依存国である日本は、トランプ関税へ対抗する術はない。 米国・日本ともに、急激なインフレや景気悪化に見舞われる可能性が高いと思われる。 当社の主要取引先の主戦場は北米であり、日本で自動車部品を製造している限りは、業績悪化は免れない。
製造業	金属製品	どの位の影響をもたらすかが不安。
製造業	金属製品	相互関税が世界経済に影響を及ぼすことは株式市場や為替相場をみてもわかる通り明白である。しかし、その規模は過去のパンデミックと比べ、どのくらいなのか見当がつかない。過度に恐れることは賢明ではないが、備えはせざるを得ない。
製造業	金属製品	まだ自動車業界の顧客から相互関税に関する情報はないが、なるべく早く影響度合いを知りたい。対策が後手に回るとは危惧している。 コロナ禍の際以上に帰休を実施しなければならないかもしれないので、政府には雇用調整助成金の柔軟な運用を期待する。
製造業	電気機械	主要取引先等の業況次第で影響がある。
製造業	食料品	現時点での状況判断は難しいが、確実に景気が悪化し、米国がインフレに陥ると思われる。
製造業	繊維	中国製部品を使用する日本製品に関しても、次の段階では厳しく課税されると思われる。 今後は、米国輸出企業が中国部品の代替を検討する段階で、国内回帰もある程度は見込める。
非製造業	建設業	まだまだ今後どのような状態になるか、見当もつかない。
非製造業	運輸・倉庫	米国からの原材料の入庫への影響があると思われる。
非製造業	卸売業	資本主義社会、自由貿易の崩壊への道をたどることになり、世界経済は失速する恐れがある。トランプ政権の愚策でしかない。
非製造業	その他の非製造業	相互関税は取引における引金で、恐らく相互関税を是正する代わりに条件を引き出すことが、トランプ大統領の本当の目的だと考える。

以上